

## 外郭団体評価調書【公益法人用】

### I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人 新潟観光コンベンション協会				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69				
電話番号	025-265-8000	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 上原 明 〔新潟商工会議所 会頭〕		
設立年月日	平成3年10月30日	所管課	シティプロモーション推進課		
ホームページ	http://www.nvcb.or.jp/	E-mail	nvcb@nvcb.or.jp		
基本財産 (資本金)	421,030 千円	そ の 他 出 資 者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	300,550 千円		新潟県	50,000 千円	11.9 %
市出資等割合	71.4 %		新潟商工会議所	5,000 千円	1.2 %
			新潟青年会議所	3,930 千円	0.9 %
			弥彦村	500 千円	0.1 %
		その他	61,050 千円	14.5 %	
設立目的	新潟市及びその周辺地域に有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、新潟市及びその周辺地域における観光及びコンベンションの振興を図り、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。				
経営理念 経営方針	観光客・コンベンション誘致のための営業・宣伝活動及び都市イメージ確立のためプロモーション事業を推進し交流人口拡大に寄与する。				

### II. 組織等の状況

#### ① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
<b>役員数</b>	26	27	26	27
<b>常勤</b>	1	1	0	1
市派遣	1	1	0	1
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
<b>非常勤</b>	25	26	26	26
市兼任	3	4	4	3
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	21	21	21	22
<b>職員数</b>	19	22	20	19
<b>常勤</b>	9	13	12	11
市派遣	2	6	6	5
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	4	4	3	3
他団体からの派遣	3	3	3	3
<b>非常勤</b>	10	9	8	8
市兼任	1	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	9	9	8	8

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	2	2	0	0	0	0
	一般職	18	4	0	3	3	8
	合計	20	6	0	3	3	8
年齢構成	20代以下	1	0	0	0	0	1
	30代	9	2	0	2	1	4
	40代	5	2	0	1	1	1
	50代	5	2	0	0	1	2
	60代以上	0	0	0	0	0	0
	合計	20	6	0	3	3	8

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
		大卒 170,200 高卒 138,400	円	6,874 千円	37.0 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input checked="" type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 17 年度から 依頼先職種〔 税理士 〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
国内外集客プロモーション事業(16,17までは以下2事業が同一事業であった)		公益	自主	国内・外旅行エージェントに観光客集客を図るため、外客誘致セールス			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				38,521 千円	48,125 千円	12,823 千円	19,313 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	チュールリップパス利用者	人	0	0	1,675	723
②	水上タクシー利用者	人	0	0	1,472	1,800	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
来訪者受入事業		公益	自主	来訪者に満足度を高めるため、交流環境の整備や案内施設の体制充実並びに誘致イベント支援			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				千円	千円	33,513 千円	30,797 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	観光情報館入館者数	人	26,735	25,810	29,521	32,010
②	花火観覧席入場者数	人	452	402	510	500	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
にいがたの魅力お届け事業		公益	自主	食と花の新潟市をアピールするための事業や、FC推進によりイメージアップを図る			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				千円	千円	27,856 千円	24,269 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① にいがた花ジャック観賞者	人	0	9,200	100,000	100,000	
② FCロケ受入数	回	0	10	13	15		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
コンベンション誘致支援事業		公益	自主	コンベンションセールス及び主催者への補助金等の交付及びパンフレット等の提供			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				42,930 千円	40,820 千円	24,213 千円	36,362 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① コンベンション開催件数	件	140	160	189	140	
② コンベンション参加者数	人	70,210	75,638	83,349	68,000		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
企画・開発事業		公益	自主	広域観光ルートの開発事業			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				2,770 千円	5,431 千円	7,331 千円	2,735 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 旅行エージェント商品造成数	件	0	0	29	50	
② " 参加者数	人	0	0	375	900		

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【旧会計基準】

①収支計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収入の部	基本財産運用収入	3,181	4,212	4,357
	会費収入	12,705	12,305	12,315
	事業収入	19,582	51,718	8,002
	自主事業収入	17,182	11,814	4,747
	受託事業収入	2,400	39,904	3,255
	補助金等収入	132,255	153,153	155,929
	その他収入	59,350	89,749	14,551
	当期収入	227,073	311,137	195,154
	前期繰越収支差額	963	16,970	43,223
収入合計	228,036	328,107	238,377	
支出の部	事業費	115,969	149,032	116,758
	自主事業支出	113,569	109,128	113,582
	受託事業支出	2,400	39,904	3,176
	管理費	79,097	75,452	68,434
	その他支出	16,000	60,400	34,000
	当期支出	211,066	284,884	219,192
	うち収益事業支出	8,409	8,567	8,616
うち公益事業支出	107,560	140,465	108,142	
当期収支差額	16,007	26,253	▲ 24,038	
次期繰越収支差額	16,970	43,223	19,185	
参考	人件費	61,181	57,805	51,922
	うち役員人件費	10,703	10,633	5,400

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	48,389	74,995	42,861
	現金預金	31,806	31,658	36,291
	受取手形	0	0	0
	未収金	16,583	43,317	6,527
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	0	20	43
	固定資産	521,284	540,383	569,481
	基本財産	421,030	421,030	421,030
	特定資産	0	0	0
	その他固定資産	100,254	119,353	148,451
	有形固定資産	63,296	66,941	65,186
無形固定資産	371	371	371	
その他固定資産	36,587	52,041	82,894	
資産の部合計	569,673	615,378	612,342	
負債の部	流動負債	31,419	31,772	31,076
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	31,419	31,772	31,076
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	
負債の部合計	31,419	31,772	31,076	
正味の財産	正味財産	538,254	583,606	581,266
	うち基本金	421,030	421,030	421,030
	うち基金	0	0	0
	うち正味財産増減額	▲ 37,857	45,352	▲ 2,339
負債・正味財産の部合計	569,673	615,378	612,342	

## ③市財政支出等の状況

(単位:千円)

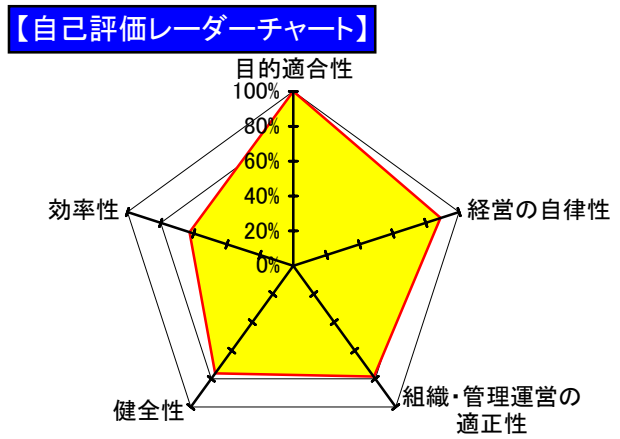
項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	131,013	152,653	155,029	観光客・コンベンション誘致事業、管理費及び派遣職員の人件費に対する補助金
事業費補助金	42,928	66,810	69,548	観光客の誘客や、コンベンション誘致などの公益的事業に対する補助であり、単独でその費用を賄うことは困難であるとともに、市と役割分担し事業を実施していることから補助金は必要である。
運営費補助金	88,085	85,843	85,481	観光客の誘客や、コンベンション誘致などの公益事業の実施は必要であるが、現在の低金利では基本財産運用益のみで管理費を賄いきれない。また、内部職員を育成するまでは市からの職員派遣が必要であり、その分の補助金は必要である。
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	2,400	39,904	2,191	シティプロモーション事業等に係る委託料
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	50,000	0	財政調整資金積立金として市から寄附を受けた。
合計	133,413	242,557	157,220	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

## ④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	569,673	615,378	612,342
基本財産	▲ 421,030	▲ 421,030	▲ 421,030
公益事業を実施するために有している基金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 96,254	▲ 109,953	▲ 139,051
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 0	▲ 0	▲ 0
負債相当額	▲ 31,419	▲ 31,772	▲ 31,076
内部留保金額	20,970	52,623	21,185

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	12	12	100.0%	
経営の自律性	27	24	88.9%	
組織・管理運営の 適正性	28	22	78.6%	
健全性	21	16	76.2%	
効率性	16	10	62.5%	
合 計	104	84	80.8%	

【団体の評価コメント】	<b>目的適合性</b>	<p>設立目的に沿って、市と連携し、市が実施すべき事業や、市が実施するより効率的にサービスを提供できる事業を、民間企業や各種団体と協力し、公益目的事業を推進することにより地域経済活性化及び文化の向上に資する。</p>
	<b>経営の自律性</b>	<p>市が実施する事業及び市が実施するより効率的にサービスを提供できる公益目的事業を、設立目的に沿って市との十分な連携の下、公益性の維持を図りながら効果的に推進する。 毎年事業計画を立て、事業ごとの数値目標を設定し、達成状況を検証することで自律性を保っている。</p>
	<b>組織・管理運営の適正性</b>	<p>嘱託職員や長期臨時職員を雇用し、業務の状況に合わせて組織の見直しを進めているが、強固な組織基盤作するため、民間からの派遣やプロパー職員の採用のありかたを今後検討していく。 また、経理の関係については、税理士からの会計指導を受け、適正に処理を進めている。 なお、現在協会の概要をホームページで公表しているが、内容を一層充実させるなど情報開示の取り組みを強化する。</p>
	<b>健全性</b>	<p>市が実施すべき事業を協会が実施しているため、市に対する財政的依存度は高いが、借入金や累積欠損金等はない。今後はホームページのバナー広告など事業収入の増加や、自主財源の確保に力を入れていく。 また、基本財産はリスクの少ない定期預金及び地方債により運用しているが、近年の低金利により運用収入は低水準で推移している。今後、運用対象や運用方法等を含めた運用のありかたを検討する。</p>
	<b>効率性</b>	<p>政令市移行に伴い、市と連携し観光客の誘致やコンベンション誘致などの事業を強化し、交流人口の増加を図るため効率的な公益事業展開をしていく。 また、効率的に事業展開していくうえで、適正な職員数を確保し組織強化を図るとともに、ホームページバナー広告や観光名刺の一般販売など民間企業と競合しない範囲の収益事業を工夫し、効率性を高めていきたい。</p>
	<b>総括的な所見</b>	<p>観光客の誘客やコンベンション誘致など公益目的事業を強化し、交流人口の拡大や、地域経済の活性化を図るため、市との連携を強化し、効果的に事業を展開する。なお、民間企業などと競合しない範囲での収益事業を実施し、事業収入を増加していく。 公益法人制度改革への対応として、公益事業の強化を図り、組織の見直しによる適正な人員配置と、効率的な組織運営を進める。</p>

【所管課による評価】	<b>目的適合性</b>	財団設立の目的である、本市が有する特性を活かした観光誘客及びコンベンション誘致は、少子高齢化、情報化、地方分権化が進み、都市間競争が激化する中で、ますますその重要性を増している。交流人口の拡大に向けたより効率的な公益目的事業の展開を図るため、市と財団の一層の連携強化が必要である。
	<b>経営の自律性</b>	毎年年度事業計画を策定し、数値目標を設定しての事業達成状況を検証していることから、運営の自律性は維持されているといえる。
	<b>組織・管理運営の適正性</b>	観光誘客、コンベンション誘致や交流人口の拡大に向けたより効果的な事業展開を図るため、内部の組織体制の見直しを進めている。今後は、職員構成やプロパー職員採用のありかたについて財団とともに検討する。 なお、透明性の確保強化については、ホームページの一層の充実を図りたい。
	<b>健全性</b>	市が行う事業を、効率性、専門性の見地から、補助金により財団が事業展開していることから、市への財政的依存度が年々高くなってきてはいるが、借入金、累積欠損金等もない上に、リスクの少ない定期預金、地方債により基本財産を運用している等、財政状況は健全といえる。ただし、会費収入増への取り組みや自主財源の確保については、さらなる検討が必要である。
	<b>効率性</b>	運用による自主財源確保が困難な中、関係機関への新たな会員獲得にむけた積極的な取り組み、民業を圧迫しない程度の収益事業の展開、組織見直しを含めた効率的な運営体制の検討が必要である。
	<b>総括的な所見</b>	財団による観光誘客やコンベンション誘致など公益的な事業展開により、交流人口の更なる拡大を図っていききたい。また、公益法人制度改革に対応した、公益事業の強化や組織の見直し等、より効率的な運営を財団とともに推進していきたい。

【今後の取り組み】	①	市との連携を強化し、民間企業や各種団体と協力し、公益目的事業を推進することにより地域経済活性化及び文化の向上を図る。
	②	強固な組織基盤を作るため、事業や組織の見直しを進め、職員の年齢配分を考慮し、プロパー職員の採用のありかた等を今後検討し、適正な人員配置を図る。
	③	収入増加のため、ホームページバナー広告や観光名刺の一般販売などの収益事業を実施し、民間企業等と競合しない範囲で事業収入を増やし効率性を高める。
	④	団体の実施事業や財務状況などホームページ掲載内容を充実するとともに、パンフレットを作成・配布することにより、団体のPRを行い、透明性の確保及び会員の確保につなげる。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	<b>総括的な所見</b>			
	<p>常勤役員は市派遣職員のみであり、常勤職員は11名中5名が市派遣職員となっている。また、財務の面でも市補助金に対する財政的依存度は84.6%と高い。近年、市が進めているシティプロモーションの一翼を担っているとしても、組織・財務の両面で市への依存度が高い状況となっている。</p> <p>事業については市として実施する事業と団体として実施する事業を整理して市との役割分担を明確にするべく取り組んでいるが、今後も引き続き事業主体の見直しを進めるとともに、市の広域化への対応が必要である。</p>			
<b>今後の取り組みに対する評価、改善指示事項</b>				
<p>自主財源の確保、専門家等の活用を進め、団体による自立的な運営体制を築くことが必要である。</p> <p>事業については引き続き市との役割分担を進めるとともに、機能拡充を図る団体として市域の拡大に合わせ、合併市町村を含めた新・新潟市独自の自然・文化・歴史等の魅力を提供できるよう、事業の立案・実施を進められたい。</p>				

## VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 敦井 榮一

職員は市派遣職員の他、関連業界の民間派遣職員やプロパー・嘱託職員で構成しているものの、市職員の比率が高くなっているが、運用益や事業収入拡大といった自主財源の確保が難しい中で、独自で職員を採用することは難しい。

また、近年、市が推進している重要度・必要性の高い、シティプロモーション事業の実働を担っており、財源の大部分がシティプロモーション事業に関する補助金から充当されていることも依存度が高い要因である。

財政面においては、不景気による基本財産の運用益増加と賛助会員拡大が難しいなか、民間企業を圧迫せず事業収入の増加を図るため、HPバナー広告や観光名刺販売、賛助会員の勧誘推進などを進め、自主財源の確保を行っていききたい。また、今後は旅行業の登録による事業収入の見込みや、メリットなどを調査・研究し、登録について検討していききたい。

職員の知識や人脈は、事業実施の上でより効果的に事業を推進できることから、人事異動のある市派遣職員では知識や人脈を使った業務を行うことは難しいため、プロパー職員の増員について今後も継続して検討していく必要がある。

専門家等の活用については、民間企業や関係団体と連携して事業を実施していく中で、企業や団体の専門性や知識を活用しながら有効且つ効率的に事業を実施していく。

なお、コンベンションの誘致においては、すでに県や朱鷺メッセとの連携のほか、更にコンベンション誘致連絡協議会を立ち上げ、東京事務所の活用やコンベンション誘致の専門家にアドバイザーになっていただき、コンベンション誘致を積極的に進める。

事業の役割分担は、今後も市と協議を進め、財団が主体で取り組むことのメリットを考慮しながら事業の割り振りを行い、役割分担を明確にし、それぞれの機能強化を図っていききたい。また、職員の仕事に対する意欲を高めるために、個人目標を設定させ、各職員がその目標をクリアできるよう意識改革を行うとともに、常に問題意識をもって事業の見直しを行い、効果的な事業を推進していく。

新市の魅力提供は、市域の拡大により素材が大幅に増えたことから、その活用の可能性を探りながら事業を実施しているところであり、今後もさらに取り組みを進める。